

時事の話題について

東日本大震災について（記者配布資料）

震災から約2カ月半が経過したが、原発事故も含め、未だに今後の見通しが見えないことに苛立ちを覚えている。本格的復興に必要な二次補正予算については、国会を延長してでも成立させるべきであり、それが被災地・国民の期待に応えることでもある。日本がどのような復興を目指すのか、政府には国民や国際社会に向かって明確なビジョンをメッセージとして発信することが重要である。菅首相に対してさまざまな批判があるが、この時期に首相を交代させることが現実的でないことは、国民のほとんどが承知している。日本のリーダーとしての自覚を持って、取り組んでもらいたい。

京都経済の状況については、震災による消費低迷や部品・素材の供給不安、原材料の価格高騰など、しばらく今後の見通しを立てにくい。7-9月にはサプライチェーンの復旧が進み、最悪の状態から脱し、秋以降に本格回復へと向かうだろう。京都経済、関西経済が早く元気になり、復興財源の稼ぎ手になるという思いで、今後も対応したい。

浜岡原発が止まり、福井の休止中の原発4基が再稼働の目処が立たない状況にある。関西電力によると、このままでも夏のピーク時の電力需要を満たすことはできるということだが、安全性を担保したうえで、経済活動に影響が出ないような決着をお願いしたい。安心・安全の観点から、これまでの原発政策は見直されることになるだろう。京都には環境・省エネ・創エネ分野で最先端の企業や研究機関があり、スマートグリッドなどの社会実験も進んでいる。新しいライフスタイルに転換していく中で、京都は循環型社会に対応したモデル都市になり得ると考えており、本所としても、知恵産業の創造を推進することによって、貢献していきたい。

原発問題を契機に、エネルギーを効率的に使いながら、新たな経済成長を目指していかなければならないと認識する必要がある。長期的には、原子力発電の安全性を高めること、代替エネルギー比率を高めることが重要となる。その前に、現在の状況をどう乗り切るかという短期的な視点で考えると、限られた電力供給量の中で、無駄な電気を使わないという節電はもちろん、いかに効率よく電力を消費していくかが課題だろう。ピーク時の電力消費を極力抑える平準化を、地域ごとに取り組んでいくことも必要である。京都経済界としても、節電対策としての平準化のためにどういったことができるか、早急に検討していきたい。

今回の大震災は戦後の日本社会の転換点になるだろう。われわれ一人ひとりが、人間社会をどう捉えるか、今後必要なものは何なのか、根本から見直すきっかけになる。そのポイントは、4点ある。1つは国家の安心・安全のための東京一極集中からの転換。2つ目は原発中心のエネルギー政策の転換。3つ目が日本の産業構造の転換。CO2を増やしながらか成長してきたこれまでと違って、CO2を減らしながらか成長する産業にシフトしていく方向付けが必要だろう。4つ目が人間の価値観の変化、つまり、幸福観や仕事観、生活観などと、それに基づくライフスタイルの変化である。これらに今すぐに具体的に変化を求めるといよりも、関係する皆が知恵を集めるための共有すべきビジョン、共通する課題を設定することが大切であると考えている。

記者からの質問事項

電力の平準化対策に言及されたが、京都経済界だけで取り組むのか？関西経済連合会などとの連携・調整も視野に入れているのか？

関電の電力供給量と需要量を把握しつつ、関西全体での平準化について基本的な考え方を持ち、そのうえで京都管内としてどういう対策を講じていくかという視点が重要になってくる。万が一のことに備え、京都での平準化への対策について一応想定しておく必要があるということである。

電力の平準化対策について、具体的な取り組みの素案はあるか？

京都は軽薄短小型の産業が中心であり、京都外に工場を持つことが多く、電力消費量そのものはあまり大きくないと考えている。本格的な対策が必要かどうかは、これからの検証の結果を踏まえないとわからない。輪番休日やサマータイムなどいろいろなアイデアが出てくるだろうが、大口から小口までの電力使用量や全体の需給見通しの関係で、平準化対策を講じる必要がある。

昨日、関経連の新体制が発足した。関経連の副会長を経験した立場から、今後の具体的な連携策について教えてほしい。

森新会長が京阪神の商議所との連携を強めたいとされている。関西広域連合と関西経済連合会、京都商工会議所、京都の他の経済団体が、これまで以上に連携して課題を解決していくことになる。文化・観光面はもちろん、新成長事業の創出についても広域で連携することで、実をあげていくことも必要だろう。京都からは京都銀行の柏原会長（本所副会頭）が、副会長に就任されたので、関西と京都の橋渡しをする役割を持つよう、強く要請したところである。

大卒の就職率が過去最低タイの数字を記録した。京都の経済界として何か対策はあるか？

個々の企業の事情もあるが、経済界としてウォッチする問題の1つである。本所としては会員に（採用について）強く要請していくというのが基本的な対応策だと思っている。

京都・関西の経済を再生することが、雇用機会の創出になる。大震災の復興の一環としても、政府に対しては成長戦略の再構築を要請するとともに、京都・関西・西日本が、日本経済の支え役となり、雇用機会を増やすことで学生にもたくさん来ていただく、そういうチャンスを作ることが私たちの役割だと考えている。

以 上

東日本大震災への対応と支援について（京商支援本部活動報告）

被災地支援のための義援金募金

- ・義援金募金：3月16日募金専用口座を開設。ホームページ、会報、新聞等により周知。
- ・特別会費：日商の呼びかけによる被災地商工会議所の復旧・再建のための特別会費として本所役員・議員に依頼。

募金金額（5/20現在）	約4,250万円
--------------	----------

支援物資の提供

- ・避難生活の長期化により嗜好性のある食品を求める声も出ていることから、京都の名産品をシリーズで被災地に搬送、配布。（京都府が職員派遣のために運行しているバスに積み込み）
- ＜発送日＞4月6日(水)から5日ごとに実施　＜送付先＞福島県 会津若松市 郡山市の避難施設

4/6(水)	京漬物	4/26(火)	京漬物	5/16(月)	コーヒー
4/11(月)	ハツ橋	5/1(日)	茶・コーヒー・洋菓子	5/21(土)	洋菓子
4/16(土)	京菓子	5/6(金)	京菓子	5/26(木)予定	京漬物
4/21(木)	京佃煮	5/11(水)	京惣菜	5/31(火)予定	煎餅

経営支援員の派遣（被災地会議所に対する）

- ・日本商工会議所の要請により、被災地商工会議所に対して経営支援員を派遣。
- ・業務内容：被災地区事業所の経営相談や総合指導、後方支援など
- ・対応：4月12日～4月28日、経営支援員3名派遣(1週間交代)、福島商工会議所へ派遣。

相談窓口の対応状況

- ・本所中小企業経営相談センターの各支部(洛央・洛北・洛西・洛南)に「平成23年東日本大震災に関する特別相談窓口」を設置。375件の相談(3/14～5/20)。

経済復興対策京都官民合同会議との連携

- ・京都企業への影響等に関する官民合同調査の実施（調査時期：4/11～4/15）
- いづれの業種でも9割が被害・影響を受けたか、今後懸念されると回答。観光・集客施設は震災後1ヵ月の売上高が前年同期比で減収と回答したものが92%。建設業関係は、資材の入手に影響があるとの回答が85%、今後の入手に影響があるとの回答は91%。

輸出品の安全性に関する証明書発給業務

- ・日本からの輸出品に対して放射性物質に汚染されていないことを宣誓する各社作成の書類に対する信用補完の「サイン証明」の発給。（77件：5/20現在）

京阪神3商工会議所による官邸要望について

- ・5月17日、京都・大阪・神戸3商工会議所会頭が官邸を訪問。関西広域連合 井戸連合長同席のもと、枝野 内閣官房長官に対して、復興特区等を盛り込んだ「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」について要望。